



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 関東電化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 代蔵 政伸 TEL 03-4236-8804
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	62,351	△3.7	4,272	—	4,507	—	3,248	—
2024年3月期	64,768	△17.7	△1,968	—	△1,304	—	△4,610	—

(注) 包括利益 2025年3月期 2,933百万円(—%) 2024年3月期 △1,443百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	56.53	—	5.0	3.6	6.9
2024年3月期	△80.25	—	△7.0	△1.0	△3.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	123,617	67,622	53.4	1,147.96
2024年3月期	125,302	65,578	51.1	1,114.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 65,958百万円 2024年3月期 64,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,085	△14,081	△4,722	20,098
2024年3月期	11,208	△10,554	1,780	25,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	805	—	1.2
2025年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	977	30.1	1.5
2026年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		31.3	

(注) 2025年3月期における期末配当金につきましては、1円増配し8円から9円に変更しております。詳細は、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	4.6	1,900	10.4	1,900	△21.3	1,200	△16.2	20.88
通期	68,000	9.1	5,000	17.0	5,000	10.9	3,300	1.6	57.43

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	57,546,050株	2024年3月期	57,546,050株
2025年3月期	88,481株	2024年3月期	93,207株
2025年3月期	57,455,756株	2024年3月期	57,452,894株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,890	△1.4	3,839	—	4,144	—	3,289	—
2024年3月期	55,691	△22.7	△4,217	—	△2,846	—	△5,247	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	57.24	—
2024年3月期	△91.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	102,063	54,708	53.6	952.15
2024年3月期	105,804	52,662	49.8	916.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 54,708百万円 2024年3月期 52,662百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月23日(金)に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復基調にあったものの、依然として厳しい状況にありました。海外においても、欧米の高い金利水準や中国不動産市場の停滞に伴う景気の下振れリスク、物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に留意する必要があり、先行き不透明な状況が続きました。

化学工業におきましても、原燃料価格や物流費の上昇に加え、半導体・電子材料業界の生産調整の影響等もあり、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、基礎化学品事業、精密化学品事業および鉄系事業の収益力を強化するとともに、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、623億51百万円と前期に比べ24億17百万円、3.7%の減少となりました。損益につきましては、経常利益45億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益32億48百万円となりました（前期は、主に電池材料における売上原価の高止まりと棚卸資産評価損の計上により経常損失13億4百万円、電池材料の収益性低下を受けた減損損失の計上も加わり親会社株主に帰属する当期純損失46億10百万円）。

② 報告セグメント別の概況

ア. 基礎化学品事業部門

無機製品につきましては、か性ソーダは、一部品目の製造中止に伴う販売数量の減少と市況悪化に伴う販売価格の低下により前期に比べ減収となりました。塩酸は、価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売価格は低下したものの販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、79億95百万円となり、前期に比べ8億41百万円、9.5%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失5億78百万円となりました（前期は営業損失1億39百万円）。

イ. 精密化学品事業部門

半導体用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素、六フッ化タングステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。

電池材料につきましては、六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。ライセンス契約に基づき受領した技術支援料は、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、494億82百万円となり、前期に比べ17億71百万円、3.5%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益39億98百万円となりました（前期は営業損失28億24百万円）。

ウ. 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、23億1百万円となり、前期に比べ4億87百万円、26.9%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益3億56百万円となり、前期に比べ1億84百万円、107.0%の増加となりました。

エ. 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、6億62百万円となり、前期に比べ35百万円、5.1%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億31百万円となり、前期に比べ59百万円、31.3%の減少となりました。

オ. 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の減少により前期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、19億8百万円となり、前期に比べ2億57百万円、11.9%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益3億38百万円となり、前期に比べ3億29百万円、49.3%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,236億17百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ16億84百万円減少しました。

流動資産は574億26百万円で、前期末に比べ58億41百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が51億15百万円減少したためであります。

固定資産は661億91百万円で、前期末に比べ41億57百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が10億43百万円減少した一方、有形固定資産が61億68百万円増加したためであります。

流動負債は291億80百万円で、前期末に比べ17億10百万円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が4億67百万円増加した一方、短期借入金が18億77百万円減少、支払手形及び買掛金が8億52百万円減少したためであります。

固定負債は268億14百万円で、前期末に比べ20億17百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が21億85百万円減少したためであります。有利子負債の残高は378億84百万円となり、前期末に比べ37億98百万円の減少となりました。

純資産合計は676億22百万円となり、前期末に比べ20億43百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により23億85百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ51億26百万円減少し、200億98百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、130億85百万円となりました(前年同期は112億8百万円の資金の獲得)。これは主に、減価償却費が82億46百万円、税金等調整前当期純利益が50億13百万円となったことにより増加したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、140億81百万円となりました(前年同期は105億54百万円の資金を使用)。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、47億22百万円となりました(前年同期は17億80百万円の資金の獲得)。これは主に、長期借入れによる収入が73億00百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が90億41百万円、短期借入金の純減少額が19億18百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	55.2%	53.0%	51.6%	51.1%	53.4%
時価ベースの自己資本比率	55.7%	56.5%	45.3%	46.2%	40.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	2.8	5.2	3.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.1	36.3	22.6	28.6	29.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や通商政策をはじめとしたアメリカの政策動向が世界経済に与える影響、世界的な地政学リスク、金融資本市場の変動リスク等に留意する必要があると、先行きの不透明感は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このようななか、当社グループは、2022年度より新中期経営計画「Dominate 1000」をスタートさせ、2024年度連結売上高 1,000億円達成を目指して活動していましたが、企業を取り巻く経営環境の変化や業績動向を踏まえ、最終年度を2年間延長して計画を見直しております。当初計画した重点戦略に加えて新たな戦略・施策を実行し、企業価値向上を図ります。具体的には、精密化学品事業を中心とした事業の拡大、事業ポートフォリオの改革、ROIC経営の推進、IR活動の強化、政策保有株式の縮減などを進め、収益を回復させるとともに、資本コストを意識した経営を進めてまいります。

また、2030年に想定される社会を見据え、安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性のある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」を目指してまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高は、半導体用特殊ガス製品の販売数量増等により、680億円と2024年3月期を上回ると予想しております。損益につきましては、営業利益50億円、経常利益50億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、2022年4月からスタートした中期経営計画「Dominate 1000」において配当性向は20%を目安としておりましたが、2023年11月の計画見直しにより、30%以上に引き上げております。

当期の期末配当につきましては、2025年3月期の業績および経営環境などを総合的に勘案した結果、2025年5月28日開催の取締役会にて、1株につき9円とさせていただきます。すでにお支払いしております中間配当8円を加えた1株あたりの年間配当金は17円となります。

また、次期(2026年3月期)の年間配当金予想につきましては、上記の方針ならびに業績動向等を勘案し、1株につき年間18円(中間9円、期末9円)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の必要性が乏しいことなどから日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,409	20,294
受取手形、売掛金及び契約資産	14,835	14,362
電子記録債権	1,292	1,129
商品及び製品	6,943	7,218
仕掛品	6,475	6,124
原材料及び貯蔵品	3,993	3,938
その他	4,359	4,387
貸倒引当金	△41	△28
流動資産合計	63,268	57,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,719	14,049
機械装置及び運搬具（純額）	19,767	17,876
土地	2,677	2,669
リース資産（純額）	256	167
建設仮勘定	10,012	17,215
その他（純額）	3,609	3,232
有形固定資産合計	49,042	55,210
無形固定資産		
その他	752	632
無形固定資産合計	752	632
投資その他の資産		
投資有価証券	9,224	8,181
退職給付に係る資産	11	8
繰延税金資産	2,093	1,476
その他	916	692
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	12,238	10,348
固定資産合計	62,034	66,191
資産合計	125,302	123,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,287	6,434
電子記録債務	1,021	1,158
短期借入金	5,028	3,151
1年内返済予定の長期借入金	9,022	9,410
リース債務	160	167
未払法人税等	272	739
その他	8,098	8,118
流動負債合計	30,891	29,180
固定負債		
長期借入金	26,872	24,686
リース債務	598	468
繰延税金負債	10	1
役員退職慰労引当金	151	158
役員株式給付引当金	33	52
退職給付に係る負債	1,084	1,364
その他	81	83
固定負債合計	28,832	26,814
負債合計	59,724	55,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,859	1,859
利益剰余金	52,149	54,535
自己株式	△66	△62
株主資本合計	56,821	59,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,939	3,449
為替換算調整勘定	2,402	2,628
退職給付に係る調整累計額	843	670
その他の包括利益累計額合計	7,185	6,748
非支配株主持分	1,572	1,663
純資産合計	65,578	67,622
負債純資産合計	125,302	123,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	64,768	62,351
売上原価	57,602	48,356
売上総利益	7,166	13,995
販売費及び一般管理費	9,135	9,722
営業利益又は営業損失 (△)	△1,968	4,272
営業外収益		
受取利息	58	42
受取配当金	255	445
為替差益	831	26
雑収入	373	363
営業外収益合計	1,519	877
営業外費用		
支払利息	473	449
デリバティブ評価損	173	22
雑損失	208	170
営業外費用合計	855	642
経常利益又は経常損失 (△)	△1,304	4,507
特別利益		
投資有価証券売却益	586	918
特別利益合計	586	918
特別損失		
固定資産除却損	336	112
環境対策費	-	300
減損損失	4,262	-
特別損失合計	4,598	412
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△5,317	5,013
法人税、住民税及び事業税	415	973
法人税等調整額	△1,335	634
法人税等合計	△919	1,607
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,397	3,406
非支配株主に帰属する当期純利益	212	158
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,610	3,248

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,397	3,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,514	△534
為替換算調整勘定	872	234
退職給付に係る調整額	567	△172
その他の包括利益合計	2,954	△473
包括利益	△1,443	2,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,748	2,811
非支配株主に係る包括利益	305	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,859	58,486	△65	63,157
当期変動額					
剰余金の配当			△1,725		△1,725
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,610		△4,610
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△6,336	△0	△6,336
当期末残高	2,877	1,859	52,149	△66	56,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,512	1,534	275	4,323	1,293	68,774
当期変動額						
剰余金の配当						△1,725
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,610
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	867	567	2,861	278	3,140
当期変動額合計	1,427	867	567	2,861	278	△3,196
当期末残高	3,939	2,402	843	7,185	1,572	65,578

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,859	52,149	△66	56,821
当期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,248		3,248
自己株式の取得					-
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,385	3	2,388
当期末残高	2,877	1,859	54,535	△62	59,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,939	2,402	843	7,185	1,572	65,578
当期変動額						
剰余金の配当						△862
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						3,248
自己株式の取得						-
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△490	225	△172	△436	91	△345
当期変動額合計	△490	225	△172	△436	91	2,043
当期末残高	3,449	2,628	670	6,748	1,663	67,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△5,317	5,013
減価償却費	8,496	8,246
減損損失	4,262	-
受取利息及び受取配当金	△313	△488
支払利息	473	449
為替差損益 (△は益)	△673	△922
固定資産除却損	336	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△586	△918
売上債権の増減額 (△は増加)	5,690	690
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,700	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,571	△742
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	745	△538
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,071	1,746
その他	△143	230
小計	14,027	12,994
利息及び配当金の受取額	280	484
利息の支払額	△391	△450
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,707	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,208	13,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,966	△15,533
投資有価証券の売却による収入	691	1,447
投資有価証券の取得による支出	△22	△26
その他	△257	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,554	△14,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	512	△1,918
長期借入れによる収入	10,170	7,300
長期借入金の返済による支出	△6,920	△9,041
配当金の支払額	△1,725	△862
非支配株主への配当金の支払額	△26	△30
自己株式の取得による支出	△0	-
その他	△228	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780	△4,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	802	591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,237	△5,126
現金及び現金同等物の期首残高	21,987	25,225
現金及び現金同等物の期末残高	25,225	20,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

(株)関東電化ファインテック

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

関東電化ファインプロダクツ韓国(株)

宣城科地克科技有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

関東電化KOREA(株)、台湾関東電化股份有限公司、関東電化ファインプロダクツ韓国(株)及び宣城科地克科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しておりますが、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。また在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く)及び当社と委任契約を締結している執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品及び商品の販売

基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業においては、製品の製造及び販売を行っており、主な履行義務は、顧客に対して製品を引き渡す義務であります。国内取引については、製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

また、商事事業では、主に商品の販売を行っております。主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき、商品の納品時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

② 工事契約等

設備事業における工事契約等に関しては、顧客との契約に基づき工事を行い、完成した設備等を顧客に引き渡す履行義務を負っており、財又はサービスに対する支配が契約期間にわたり顧客に移転することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)に基づき、進捗度を測定しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、および「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売および容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,836	51,253	1,813	698	2,165	64,768	—	64,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	1,379	3,967	5,347	△5,347	—
計	8,836	51,253	1,814	2,078	6,133	70,116	△5,347	64,768
セグメント利益又は 損失(△)	△139	△2,824	172	190	668	△1,932	△35	△1,968
セグメント資産	12,354	108,506	4,013	3,358	7,361	135,594	△10,292	125,302
その他の項目								
減価償却費	974	7,654	99	38	38	8,805	△309	8,496
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	765	13,208	128	61	62	14,226	△351	13,875

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△10,292百万円は、セグメント間消去△14,935百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,643百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△309百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△351百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,995	49,482	2,301	662	1,908	62,351	—	62,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	1,123	2,622	3,745	△3,745	—
計	7,995	49,482	2,301	1,786	4,531	66,097	△3,745	62,351
セグメント利益又は 損失(△)	△578	3,998	356	131	338	4,246	25	4,272
セグメント資産	7,682	111,184	4,571	3,352	6,470	133,261	△9,643	123,617
その他の項目								
減価償却費	900	7,504	93	39	42	8,581	△335	8,246
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	914	12,494	958	20	49	14,436	△298	14,138

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額△9,643百万円は、セグメント間消去△13,582百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,938百万円が含まれております。
その他の項目の減価償却費の調整額△335百万円は、セグメント間消去であります。
その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額△298百万円は、セグメント間消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
29,574	27,817	7,376	64,768

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高15,390百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
30,160	18,882	49,042

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める韓国の有形固定資産10,274百万円、中国の有形固定資産8,211百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	13,354	精密化学品事業
キオクシア株式会社	6,494	精密化学品事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
30,473	29,572	2,305	62,351

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高15,226百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
34,471	20,739	55,210

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める韓国の有形固定資産9,930百万円、中国の有形固定資産10,454百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	13,548	精密化学品事業
キオクシア株式会社	9,625	精密化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「精密化学品事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は4,262百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,114円07銭	1,147円96銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△80円25銭	56円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,610	3,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△4,610	3,248
普通株式の期中平均株式数(株)	57,452,894	57,455,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。